

令和 6 年度 事業報告書

期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

事業報告

浄化槽の維持管理においては、公共用水域の水質保全等の観点から浄化槽法に基づく水質検査の実施が義務付けられており、当協会は茨城県唯一の知事指定検査機関としてこれにあたっております。

令和 6 年度における法定検査実施基数は 125,697 基となり、これは計画基数 126,900 基を下回った（99.1%）ものの、前年度実施基数 122,267 基を 3,430 基上回り（102.8%）しました。この結果、令和 6 年度の 11 条検査受検率は 51.1%と、令和 5 年度（49.9%）に比べ、1.2%上昇いたしました。

今後も茨城県や市町村などと連携した法定検査受検率向上促進事業や、維持管理の徹底を図るための一括契約推進事業などに取組み、さらなる受検率向上に努めてまいります。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公益事業）

（1）浄化槽法第 7 条（設置後等の水質検査）及び第 11 条（定期検査）に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7 条検査

浄化槽設置後の水質検査（7 条検査）については、計画基数 3,900 基に対し 3,488 基実施しました。

イ. 11 条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11 条検査）については、計画基数 123,000 基に対し 122,209 基実施しました。

内訳として、検査員が直接行う 11 条検査については、56,000 基の計画基数に対して 54,699 基（達成率 97.7%）、嘱託採水員による新 11 条検査では 67,000 基の計画基数に対して 67,510 基（達成率 100.8%）実施しました。

この結果、11 条検査の受検率は 51.1%（令和 6 年度 11 条検査対象基数；239,267 基）となりました。

区 分	計画基数 (基) ①	実施基数 (基) ②	達成率 (%) ②/①	前年度実施 基数(基) ③	対前年度 比(%) ②/③
7 条検査	3,900	3,488	89.4%	3,898	89.5
11 条検査	123,000	122,209	99.4	118,369	103.2
（内直接 11 条検査）	(56,000)	(54,699)	(97.7)	(54,836)	99.8
（内新 11 条検査）	(67,000)	(67,510)	(100.8)	(63,533)	106.3
計	126,900	125,697	99.1	122,267	102.8

② 法定検査受検率向上促進事業

令和6年度は県内7市町村を対象として、県(水戸市)・市町村・協会の連名により法定検査の未受検者に対し、指導文書を発送しました。

また、過去の受検指導において指導文書が返戻されたものについて、県が浄化槽台帳の精査を行い、新たな管理者宛てに追加で指導文書を発送しました。

この結果、次のとおり受検申込がありました。

区分	令和5年度実績		令和6年度実績	
	指導件数	申込件数(率)	指導件数	申込件数(率)
水戸市	2,174件	198件(9.1%)	2,535件	239件(9.4%)
県北	3,115件	337件(10.8%)	1,641件	140件(8.5%)
県央	5,541件	344件(6.2%)	6,845件	899件(13.1%)
鹿行	3,340件	200件(6.0%)	3,701件	245件(6.6%)
県南	7,340件	563件(7.7%)	6,091件	544件(8.9%)
県西	10,593件	794件(7.5%)	5,647件	689件(12.2%)
合計	32,103件	2,436件(7.6%)	26,460件	2,756件(10.4%)

③ 一括契約推進事業

受検率の向上、維持管理の徹底を図るため、県で定めた一括契約書(標準契約書)の積極的な活用に努めました。

令和6年度に新たに一括契約書を利用することとなった件数は3,133件で、その内訳として新規設置分が2,028件、既存設置分が1,105件でした。

令和5年度実績		令和6年度実績												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新設	1,783	226	37	108	154	167	192	139	159	148	184	302	212	2,028
既設	1,016	117	84	48	84	66	72	84	92	79	72	132	175	1,105
合計	2,799	343	121	156	238	233	264	223	251	227	256	434	387	3,133

(2) 浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

県及び水戸市から浄化槽設置届出書の集計事務等を受託し、浄化槽設置届等のデータ入力等を行いました。

② 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

(公財) 日本環境整備教育センターが開催する実務セミナーや全国浄化槽技術研究集会及び関東甲信越ブロック協議会検査員研修会に参加し、検査技術の向上に努めました。

③ 全浄連関係行事への参加

(一社) 全国浄化槽団体連合会関係の会議等に参加し、情報の収集に努めました。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
5/1	全浄連総務委員会	理 事 長	ホテルグランドヒル市ヶ谷
5/10	全浄連正副会長会		
5/21	全浄連関東地区協議会幹事会	理事長、副理事長他	
5/28	全浄連理事会	理 事 長	
6/28	全浄連正副会長会		
	全浄連総会、理事会		
7/16	全浄連正副会長会		
9/10	検査委員会	副理事長	協会理事長室（TV会議）
9/12～13	全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会	理事長、副理事長他	箱根湯本温泉ホテルおかだ
9/26	全浄連政策会議	理 事 長	ホテルグランドヒル市ヶ谷
1/14	全浄連政策会議		協会理事長室（TV会議）
1/24	全浄連正副会長会		
2/25～26	全浄連事務局長等会議	専務理事	ホテルグランドヒル市ヶ谷
3/3	全浄連正副会長会	理 事 長	ヶ 谷
3/25	全浄連理事会		

④ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第28号、第29号、第30号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載し会員及び行政等に対して情報提供しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検促進等について、新聞掲載、ホームページ、封筒広告等により県民等に情報を提供しました。

なお、県及び市町村が主催するイベントに参加し、パンフレットの配布やパネル等の展示を通して、県民に対し浄化槽の正しい使い方等について広報に努めました。

月日	イベント名	開催場所
5/19	第 33 回花とふれあいまつり	鬼怒フラワーライン
6/22	水戸市環境フェア 2024	水戸市民会館
8/25	霞ヶ浦 ECO フェスティバル 2024	茨城県霞ヶ浦環境科学センター
10/6	第 31 回鹿嶋まつり（アースフェスタ 2024）	カシマサッカースタジアム周辺
10/13	ほこたオータムフェスティバル 2024	鹿島灘海浜公園
10/19	令和 6 年度神栖市消費生活展	かみす防災アリーナ
2/15	令和 6 年度環境学習フェスタ	茨城県霞ヶ浦環境科学センター

イ．普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者に対して、パンフレット等を配布し、浄化槽の適正な維持管理、法定検査の受検促進に努めました。

ウ．関係行政機関との連携

法定検査受検率向上促進事業により法定検査未受検者へ送付した受検指導文書のうち、宛所不明等による返戻分を県・市町村・協会が連携し台帳精査を行いました。また、市町村を訪問し法定検査受検率向上に向けた取り組みなどについて意見交換を行い、連携強化に努めました。

② 水質保全監視員の活動支援

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員の浄化槽の設置及び維持管理に関する指導助言、法定検査の受検指導（一括契約の促進）等の活動を支援しました。

③ 浄化槽に関する相談事業

ア．浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

イ．環境省が実施している既設合併処理浄化槽の機器類の改修及び省エネ型の浄化槽に更新するための補助事業の受付業務を行いました。協会会員及び市町村、事業の対象となる事業所に公募要領等を送付し、この事業の活用について働きかけを行いました。その結果、交付申請の状況は次のとおりです。

事業要件	受付件数	総事業費	補助金額
最新型の高効率機器への改修	2 件	4, 025, 840 円	2, 012, 000 円
先進的省エネ型浄化槽への交換事業	1 件	22, 000, 000 円	4, 350, 000 円
合計	3 件	26, 025, 840 円	6, 362, 000 円

(4) 講習会・研修会実施事業

- ① 浄化槽管理士等の資質向上を目的とし、次のとおり講習会を開催しました。

月 日	講習会等	講習会場	受講者数
7/22	浄化槽の保守点検に関する講習会	茨城県トラック総合会館	240 名
8/6		霞ヶ浦環境科学センター	
8/8		霞ヶ浦環境科学センター	

- ② 嘱託採水員講習会の開催

新 11 条検査体制を強化するため、新規の嘱託採水員講習会を 3 回開催し、38 名が受講しました。

また、令和 6 年度中に委嘱期間が満了となる採水員に対しては、委嘱更新の講習会を 5 回開催し、87 名が受講しました。

会名	講習会場	受講者数
嘱託採水員（新規）講習会 合計 3 回開催 (6/11、10/8、2/4)	協会会議室	38 名
嘱託採水員（更新）講習会 合計 5 回開催 (6/4、7/9、9/10、11/12、1/21)	協会会議室	87 名

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、(公財) 日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

(6) 浄化槽機能保証制度事業

- ① 保証登録申請受付件数

(一社) 全国浄化槽団体連合会が実施する「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者からの保証登録申請の受付業務を行いました。令和 6 年度の総受付件数は 2, 111 件でした。

令和 5 年度 実績	令和 6 年度実績												
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
2,156	370	293	200	180	143	166	207	151	108	60	61	172	2,111

② 保証制度の普及啓発

(一社) 全国浄化槽団体連合会で発行した、保証登録浄化槽の確認をしやすくするための「登録浄化槽シール」2,111 枚を浄化槽設置者（管理者）に配布しました。

2. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

業務の円滑な推進を図るため法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書（標準契約書）、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行いました。

書類名	令和 5 年度販売数量			令和 6 年度販売数量		
	会員	非会員	合計	会員	非会員	合計
浄化槽設置届書	13	10	23	0	7	7
浄化槽明細書	0	5	5	0	3	3
保守点検業登録申請書	12	2	14	4	3	7
浄化槽保守点検実績報告書	12	0	12	4	0	4
浄化槽管理士証	425	83	508	100	72	172
合併処理浄化槽保守点検カード（5～50 人槽）	1,333	258	1,591	1,639	287	1,926
合併処理浄化槽保守点検カード（51 人槽以上）	146	59	205	187	40	227
既設単独処理浄化槽保守点検カード	530	98	628	621	80	701
浄化槽清掃カード	517	77	594	399	61	460
浄化槽工事業者登録票	1	0	1	2	2	4
浄化槽工事業者届出済票	4	1	5	0	0	0
一括契約書	234	21	255	247	25	272
合計	3,227	614	3,841	3,203	580	3,783

3. その他管理事業等

(1) 総会・理事会等の開催

① 第12回定時社員総会

年月日	議事内容	場 所
6/13	審議事項 第1号議案 令和5年度 事業報告に関する件 第2号議案 令和5年度 収支決算報告に関する件 第3号議案 役員の一部改選に関する件 報告事項 令和6年度 事業計画に関する件 令和6年度 収支予算に関する件	市町村会館

② 理事会

年月日	議事内容	場 所
第1回 5/9	(1) 第12回定時社員総会議案について (2) 第12回定時社員総会の日程等について (3) 恒温室増設について (4) 入会者について (5) 7条未検査物件前納手数料に係る調査・処理について (6) 業務執行状況について (7) 浄化槽功労者の受賞者について (8) 退会者について	水戸京成ホテル
第2回 6/13	(1) 専務理事及び事務局長の選任について (2) 退会者について	市町村会館
第3回 9/25	(1) 浄化槽機能保証制度の収益事業への区分変更について (2) 入会者について (3) 新11条検査方式の拡充に係る県との協議について (4) 50周年記念事業について	ホテルレイクビュー水戸
第4回 12/18	(1) 令和6年度上半期事業報告について (2) 令和6年度上半期決算報告について (3) 令和6年度決算見込みについて (4) 令和7年度事業計画について (5) 令和7年度収支予算について (6) 業務執行状況について (7) 退会者について	協会会議室

年月日	議事内容	場 所
第 5 回 3/5	(1) 検査手数料の見直しについて (2) 令和 7 年度事業計画書の見直しについて (3) 令和 7 年度収支予算書の見直しについて (4) 理事定数の見直しについて (5) 次世代部会の設置について (6) 入会者について (7) 退会者について	協会会議室

③ 委員会

ア. 総務財政委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 4/24	(1) 令和 5 年度事業報告について (2) 令和 5 年度収支決算報告について (3) 恒温室増設について (4) 7 条未検査物件前納手数料に係る調査・処理について	協会会議室
第 2 回 7/23	(1) 浄化槽機能保証制度の収益事業への区分変更について (2) 令和 5 年度法定検査実施状況について	協会会議室
第 3 回 10/25	(1) 検査手数料の見直しについて	協会会議室
第 4 回 11/26	(1) 検査手数料の見直しについて (2) 令和 6 年度上半期事業報告について (3) 令和 6 年度上半期決算報告について (4) 令和 6 年度決算見込みについて (5) 令和 7 年度事業計画について (6) 令和 7 年度収支予算について	協会会議室
第 5 回 2/20	(1) 検査手数料の見直しについて (2) 令和 7 年度事業計画書の見直しについて (3) 令和 7 年度収支予算書の見直しについて (4) 理事定数の見直しについて	協会会議室

イ. 事業推進委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 5/1	(1) 50 周年記念事業記念誌原稿（案）について (2) 50 周年記念事業記念誌協賛広告掲載（案）について	協会会議室
第 2 回 7/12	(1) 50 周年記念事業記念誌（案）について (2) 50 周年記念事業記念誌デザイン（案）について	協会会議室

年月日	議事内容	場 所
第 3 回 9/18	(1) 50 周年記念事業（案）について	協会会議室
第 4 回 1/28	(1) 令和 6 年度所掌業務の実施状況について (2) 令和 7 年度広報宣伝事業について (3) 令和 7 年度講習会・研修会等の事業について (4) 第 17 回会員親睦ゴルフについて (5) 50 周年記念事業について	協会会議室

ウ．法定検査推進委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 7/30	(1) 令和 5 年度法定検査実績について (2) 令和 6 年度法定検査実施計画について (3) 令和 5 年度法定検査受検率向上促進事業の実施結果及び令和 6 年度法定検査受検率向上促進事業発送計画について (4) 新 11 条検査方式の拡充について (5) 市町村浄化槽担当課への訪問の進捗状況について	協会会議室
第 2 回 10/25	(1) 検査手数料の見直しについて	協会会議室
第 3 回 11/26	(1) 検査手数料の見直しについて (2) 令和 6 年度上半期事業報告について (3) 令和 6 年度上半期決算報告について (4) 令和 6 年度決算見込みについて (5) 令和 7 年度事業計画について (6) 令和 7 年度収支予算について	協会会議室
第 4 回 2/20	(1) 検査手数料の見直しについて (2) 令和 7 年度事業計画書の見直しについて (3) 令和 7 年度収支予算書の見直しについて (4) 理事定数の見直しについて	協会会議室

エ．法定検査運営委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 8/9	(1) 令和 5 年度法定検査実施状況について (2) 令和 6 年度法定検査実施計画について (3) 令和 6 年度法定検査内部精度管理計画について (4) 令和 6 年度新 11 条検査審査会の審査結果について (5) 令和 4 年度及び令和 5 年度未検査物件前納手数料調査・処理事業について	協会会議室

年月日	議事内容	場 所
第2回 2/18	(1) 令和6年度法定検査実施状況（4月～12月）について (2) 令和6年度法定検査内部精度管理の実施状況について (3) 令和6年度新11条検査精度管理の実施状況について	協会会議室

才．地方保証制度審査委員会

年月日	議事内容	場 所
第1回 3/11	(1) 浄化槽機能保証制度による保証申立てについて	協会会議室

(2) 支部活動

支部組織の強化を図るとともに、事業報告及び事業計画を決定するため、役員会等の会議を適宜開催しました。

支部	月	会議名	内容
県央支部	5月	役員会	(1) 令和5年度支部活動報告について (2) 令和6年度支部活動計画について
	7月	全体会議	(1) 令和5年度支部活動報告について (2) 令和6年度支部活動計画について
	1月	役員会	(1) 理事の定数見直しについて (2) 県との意見交換会について
県北支部	6月	役員会	(1) 令和5年度支部活動報告について (2) 令和6年度支部活動計画について
	7月	全体会議	(1) 令和5年度支部活動報告について (2) 令和6年度支部活動計画について
		研修会	(1) 令和5年度法定検査実施状況について (2) 二酸化炭素抑制対策事業費補助金について
	1月	役員会	(1) 理事の定数見直しについて (2) 県との意見交換会について
鹿行支部	5月	役員会	(1) 年間行事について (2) 支部総会進行について (3) 親睦ゴルフについて (4) 鹿行支部組織表について
		全体会議	(1) 令和5年度事業報告について (2) 令和5年度収支決算報告について (3) 役員改選について (4) 令和6年度事業計画について (5) 令和6年度収支予算について

支部	月	会議名	内容
鹿行支部	12 月	役員会	(1) 令和 6 年度上半期活動報告について (2) 鹿行・県南支部合同親睦ゴルフについて (3) 新年会開催について (4) 鹿行支部組織表について (5) 理事長表彰の推薦について (6) 茨城県設備業六団体合同「新春の集い」の開催について (7) 茨城新聞「2024 年度市町村シリーズ鹿嶋市」協賛について
	1 月	役員会	(1) 茨城県水質保全協会理事定数見直しについて (2) 鹿行支部と鹿行県民センターとの意見交換会について (3) 協会役員及び浄化槽関連功労者の推薦について
県南支部	6 月	役員会	(1) 令和 5 年度支部活動報告について (2) 令和 6 年度支部活動計画について
	7 月	全体会議	(1) 令和 5 年度支部活動報告について (2) 令和 6 年度支部活動計画について
		研修会	(1) 令和 5 年度法定検査実施状況について (2) 二酸化炭素抑制対策事業費補助金について
	1 月	役員会	(1) 理事の定数見直しについて (2) 県との意見交換会について
	3 月	役員会	(1) 令和 6 年度支部活動報告について (2) 令和 7 年度支部活動計画について
県西支部	1 月	役員会	(1) 令和 7 年度支部活動計画について (2) 理事の定数見直しについて (3) 県との意見交換会について

(3) 協会設立50周年記念事業

協会設立50周年に当たり、令和 6 年10月11日に水戸市内のホテルにて記念式典等を開催し、記念講演及び功労者に対する表彰を行いました。

(4) 会員の状況

会員の入会は3社であり、15社が退会されました。その結果、令和7年3月31日現在における会員数は381社（法人334社、個人47名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会 員 数 （ 社 ）	うち新規入会者数（社）
製 造	0	
施 工	124	2
保守点検	50	1
清 掃	8	
施 工・保守点検	94	
保守点検・清 掃	78	
施 工・保守点検・清 掃	17	
製 造・施 工・保守点検	5	
製 造・施 工	2	
その他	3	
	381	3

（新規会員）

NO.	事 業 所 名	代 表 者 名	所 在 地	業 種 区 分
1	(有)常陸設備	鷹 碓 信一	常陸太田市内田町 3659	施工
2	エム・ウォーターサービス	宮本 俊彦	水戸市赤塚 1-382	保守点検
3	(株)アクアベル	鈴木 伸	水戸市浜田 2-8-15 グリーンハイテク街 203 号	施工

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている「事業報告の附属明細書」に記載すべき重要な事項はない。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	39,141,436	43,791,009	△ 4,649,573
未収金	64,561,996	76,149,838	△ 11,587,842
貯蔵品	523,779	763,036	△ 239,257
前払費用	43,089	39,690	3,399
流動資産合計	104,270,300	120,743,573	△ 16,473,273
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	95,642,528	92,103,724	3,538,804
減価償却引当資産	68,175,624	63,789,218	4,386,406
財政調整積立資産	18,061,622	21,560,742	△ 3,499,120
支所開設準備資金	0	7,000,000	△ 7,000,000
特定資産合計	181,879,774	184,453,684	△ 2,573,910
(2) その他固定資産			
建 物	42,919,652	44,869,873	△ 1,950,221
建物附属設備	13,589,371	14,867,637	△ 1,278,266
構築物	87,211	107,731	△ 20,520
什器備品	409,237	883,774	△ 474,537
土 地	72,849,824	72,849,824	0
リース資産	101,387,869	34,135,585	67,252,284
ソフトウェア	231,000	859,196	△ 628,196
電話加入権	216,000	216,000	0
保証金	250,800	250,800	0
その他の固定資産合計	231,940,964	169,040,420	62,900,544
固定資産合計	413,820,738	353,494,104	60,326,634
資 産 合 計	518,091,038	474,237,677	43,853,361
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	37,443,775	53,671,595	△ 16,227,820
前受金	163,500	135,500	28,000
前受金(7条)	46,242,161	47,874,161	△ 1,632,000
前受金(一括契約)	10,237,000	11,172,000	△ 935,000
預り金	2,960,993	2,912,120	48,873
仮受金	424,400	496,200	△ 71,800
未払法人税等	403,300	396,900	6,400
未払消費税等	394,600	371,800	22,800
1年内返済予定長期借入金	11,484,000	11,484,000	0
流動負債合計	109,753,729	128,514,276	△ 18,760,547
2 固定負債			
長期借入金	22,722,000	34,206,000	△ 11,484,000
退職給付引当金	95,642,528	92,103,724	3,538,804
リース債務	101,717,572	34,222,848	67,494,724
固定負債合計	220,082,100	160,532,572	59,549,528
負 債 合 計	329,835,829	289,046,848	40,788,981
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	188,255,209	185,190,829	3,064,380
	(86,237,246)	(98,628,627)	12,391,381
正 味 財 産 合 計	188,255,209	185,190,829	3,064,380
負債及び正味財産合計	518,091,038	474,237,677	43,853,361

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	90,877	2,852	88,025
特定資産受取利息	90,877	2,852	88,025
受取入会金	60,000	20,000	40,000
受取入会金	60,000	20,000	40,000
受取会費	4,620,000	4,812,000	△ 192,000
正会員受取会費	4,620,000	4,812,000	△ 192,000
事業収益	650,554,869	639,655,333	10,899,536
7条検査手数料収益	33,469,000	37,476,000	△ 4,007,000
11条検査手数料収益	286,045,500	289,691,000	△ 3,645,500
新11条検査手数料収益	312,713,500	291,579,500	21,134,000
物品配布事業収益	4,701,600	4,542,400	159,200
機能保証手数料収益	8,253,000	8,377,000	△ 124,000
講習会事業収益	1,714,500	4,040,409	△ 2,325,909
県事務受託等収益	2,217,600	2,230,800	△ 13,200
水戸市事務受託等収益	810,700	810,700	0
実地調査等受託収益	376,425	792,540	△ 416,115
補助事業受付業務受託収益	253,044	114,984	138,060
雑収益	1,387,425	1,354,202	33,223
受取利息	27,263	483	26,780
受取利子補給金	230,619	287,401	△ 56,782
雑収益	1,129,543	1,066,318	63,225
経常収益計	656,713,171	645,844,387	10,868,784
(2) 経常費用			
事業費	648,001,910	639,817,273	8,184,637
役員報酬	6,865,259	6,763,978	101,281
給料手当	302,270,720	301,784,009	486,711
退職給付費用	7,876,094	10,439,276	△ 2,563,182
法定福利費	49,916,131	48,437,845	1,478,286
福利厚生費	2,970,058	3,865,851	△ 895,793
会議費	772,125	1,221,708	△ 449,583
旅費交通費	5,993,045	5,476,799	516,246
通信費	32,374,401	28,730,347	3,644,054
運搬費	12,746,653	11,272,536	1,474,117
車輛費	24,844,448	24,338,803	505,645
減価償却費	22,934,921	9,303,835	13,631,086
事務消耗品費	1,048,446	1,304,403	△ 255,957
消耗品費	8,903,316	19,080,196	△ 10,176,880
交際費	63,611	77,243	△ 13,632
修繕費	1,308,274	1,472,373	△ 164,099
印刷製本費	8,268,021	10,402,839	△ 2,134,818
広告宣伝費	1,489,796	1,118,224	371,572
水道光熱費	7,648,107	7,071,328	576,779
賃借料	10,646,834	11,684,570	△ 1,037,736
保険料	334,430	296,206	38,224
委託報酬費	116,740,433	112,187,305	4,553,128
諸会費	842,926	856,000	△ 13,074
租税公課	2,843,949	3,076,458	△ 232,509
保証登録料	1,614,400	1,629,600	△ 15,200
支払手数料	12,419,451	11,691,455	727,996
貸倒損失	880,500	1,231,000	△ 350,500
支払利息	809,671	1,047,662	△ 237,991
雑費	2,575,890	3,955,424	△ 1,379,534

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,153,922	5,056,658	△ 902,736
役員報酬	417,594	381,521	36,073
給料手当	605,753	604,777	976
退職給付費用	15,783	20,919	△ 5,136
法定福利費	100,032	97,069	2,963
福利厚生費	4,892	54,872	△ 49,980
会議費	441,974	458,730	△ 16,756
旅費交通費	768,558	812,849	△ 44,291
通信費	268,730	352,434	△ 83,704
運搬費	2,640	5,280	△ 2,640
車輛費	575	586	△ 11
減価償却費	12,932	7,723	5,209
事務消耗品費	29,370	1,341	28,029
消耗品費	36,458	47,607	△ 11,149
交際費	457,592	639,837	△ 182,245
修繕費	132	197	△ 65
災害見舞金	100,000	50,000	50,000
印刷製本費	96,951	181,938	△ 84,987
広告宣伝費	704	36	668
水道光熱費	13,622	12,515	1,107
賃借料	5,820	64,081	△ 58,261
保険料	630	38,854	△ 38,224
委託報酬費	189,816	691,039	△ 501,223
諸会費	201,074	297,000	△ 95,926
租税公課	134,302	13,416	120,886
支払手数料	67,939	80,682	△ 12,743
貸倒損失	24,000	0	24,000
支払利息	1,475	1,919	△ 444
雑費	154,574	139,436	15,138
經常費用合計	652,155,832	644,873,931	7,281,901
評価損益調整前当期増減額	4,557,339	970,456	3,586,883
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	4,557,339	970,456	3,586,883
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
50周年記念事業収益	2,760,000	0	2,760,000
經常外収益計	2,760,000	0	2,760,000
(2) 經常外費用			
什器備品除却損	3	0	3
法人税、住民税及び事業税	403,300	396,900	6,400
50周年記念事業費	3,849,656	0	3,849,656
經常外費用計	4,252,959	396,900	3,856,059
当期經常外増減額	△ 1,492,959	△ 396,900	△ 1,096,059
当期一般正味財産増減額	3,064,380	573,556	2,490,824
一般正味財産期首残高	185,190,829	184,617,273	573,556
一般正味財産期末残高	188,255,209	185,190,829	3,064,380
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	188,255,209	185,190,829	3,064,380

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業	収 入	他 入			
			収 入	収 入	収 入		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産受取利息	90,877	0	0	0	0	0	90,877
受取入金	90,877	0	0	0	0	0	90,877
受取入金金	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	645,853,269	4,701,600	4,701,600	1,000,000	3,620,000	4,620,000	650,554,869
7 条検査手数料収益	33,469,000	0	0	0	0	0	33,469,000
11 条検査手数料収益	286,045,500	0	0	0	0	0	286,045,500
新11条検査手数料収益	312,713,500	0	0	0	0	0	312,713,500
物品配布事業収益	0	4,701,600	4,701,600	0	0	0	4,701,600
機能保証手数料収益	8,253,000	0	0	0	0	0	8,253,000
講習会事業収益	1,714,500	0	0	0	0	0	1,714,500
県事務受託等収益	2,217,600	0	0	0	0	0	2,217,600
水戸市事務受託等収益	810,700	0	0	0	0	0	810,700
実地調査等受託収益	376,425	0	0	0	0	0	376,425
補助事業受付け業務受託収益	253,044	0	0	0	0	0	253,044
雑収益	1,206,264	1,396	1,396	1,396	178,369	27,263	1,387,425
受取利息	0	0	0	0	0	0	0
受取利子補給金	229,356	421	421	421	421	230,619	230,619
雑収益	976,908	975	975	975	150,685	1,129,543	1,129,543
経常収益計	647,150,410	4,702,996	4,702,996	1,001,396	3,858,369	656,713,171	656,713,171
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	644,753,361	2,310,017	2,310,017	938,532	0	0	648,001,910
給料手当	6,851,494	0	0	13,765	0	0	6,865,259
退職給付費用	301,059,214	605,753	605,753	605,753	0	0	302,270,720
法定福利費	7,844,528	15,783	15,783	15,783	0	0	7,876,094
福利厚生費	49,716,067	100,032	100,032	100,032	0	0	49,916,131
会議費	2,960,274	4,892	4,892	4,892	0	0	2,970,058
旅費交通費	770,059	1,033	1,033	1,033	0	0	772,125
通信費	5,989,101	1,972	1,972	1,972	0	0	5,993,045
通運費	32,267,879	37,448	37,448	69,074	0	0	32,374,401
車輦費	12,740,493	6,160	6,160	0	0	0	12,746,653
減価償却費	24,843,298	575	575	575	0	0	24,844,448
事務消耗品費	22,909,057	12,932	12,932	12,932	0	0	22,934,921
消耗品費	1,033,618	12,991	12,991	1,837	0	0	1,048,446
交際費	8,901,900	708	708	708	0	0	8,903,316
修繕費	2,353	4	4	61,254	0	0	63,611
印刷製本費	1,308,010	132	132	132	0	0	1,308,274
広告宣伝費	7,027,958	1,227,356	1,227,356	12,707	0	0	8,268,021
水道光熱費	1,488,388	704	704	704	0	0	1,489,796
賃借料	7,620,863	13,622	13,622	13,622	0	0	7,648,107
保険料	10,635,194	5,820	5,820	5,820	0	0	10,646,834
委託報酬費	333,170	630	630	630	0	0	334,430
諸会費	116,561,441	171,996	171,996	6,996	0	0	116,740,433
租税公課	842,778	74	74	74	0	0	842,926
保証登録料	2,792,867	46,891	46,891	4,191	0	0	2,843,949
支払手数料	1,614,400	0	0	0	0	0	1,614,400
貸倒損失	12,379,294	39,310	39,310	847	0	0	12,419,451
支払利息	880,500	0	0	0	0	0	880,500
雑費	806,721	1,475	1,475	1,475	0	0	809,671
	2,572,442	1,724	1,724	1,724	0	0	2,575,890

科	目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
		浄化槽による公共用水域の水質保全事業	収1		他1			
			収1	収1				
管理費	役員報酬	0	0	0	0	4,153,922	4,153,922	
	給料手当	0	0	0	0	417,594		
	退職給付費用	0	0	0	0	605,753		
	法定福利費	0	0	0	0	15,783		
	福利厚生費	0	0	0	0	100,032		
	会議費	0	0	0	0	4,892		
	旅費交通費	0	0	0	0	441,974		
	通信費	0	0	0	0	768,558		
	運輸費	0	0	0	0	268,730		
	車輻費	0	0	0	0	2,640		
	減価償却費	0	0	0	0	575		
	事務消耗品費	0	0	0	0	12,932		
	消耗品費	0	0	0	0	29,370		
	交際費	0	0	0	0	36,458		
	修繕費	0	0	0	0	457,592		
	災害見舞金	0	0	0	0	132		
	印刷製本費	0	0	0	0	100,000		
	広告宣伝費	0	0	0	0	96,951		
	水道光熱費	0	0	0	0	704		
	賃借料	0	0	0	0	13,622		
	保険料	0	0	0	0	5,820		
	委託報酬費	0	0	0	0	630		
	諸会費	0	0	0	0	189,816		
	租税公課	0	0	0	0	201,074		
	支払手数料	0	0	0	0	134,302		
	貸倒損失	0	0	0	0	67,939		
	支払利息	0	0	0	0	24,000		
雑費	0	0	0	0	1,475			
経常費用合計		644,753,361	2,310,017	938,532	0	4,153,922	652,155,832	
評価損益調整前当期増減額		2,397,049	2,392,979	62,864	0	△ 295,553	4,557,339	
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額		2,397,049	2,392,979	62,864	0	△ 295,553	4,557,339	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益		0	0	0	0	2,760,000	2,760,000	
50周年記念事業収益		0	0	0	0	2,760,000	2,760,000	
経常外収益計		0	0	0	0	2,760,000	2,760,000	
(2) 経常外費用		3	0	0	0	0	3	
什器備品除却損		339,159	403,300	0	0	0	403,300	
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0	3,510,497	3,849,656	
50周年記念事業費		0	0	0	0	0	0	
経常外費用計		339,162	403,300	0	0	3,510,497	4,252,959	
当期経常外増減額		△ 339,162	△ 403,300	0	0	△ 750,497	△ 1,492,959	
他会計振替額		1,217,510	△ 1,189,086	△ 28,424	0	0	0	
当期一般正味財産増減額		3,275,397	800,593	34,440	0	△ 1,046,050	3,064,380	
一般正味財産期首残高							185,190,829	
一般正味財産増減の部							188,255,209	
指定正味財産増減の部							0	
当期指定正味財産増減額							0	
指定正味財産期首残高							0	
指定正味財産期末残高							188,255,209	
II 正味財産期末残高							188,255,209	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備、構築物を含む）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	92,103,724	7,702,104	4,163,300	95,642,528
減価償却引当資産	63,789,218	5,365,406	979,000	68,175,624
財政調整積立資産	21,560,742	880	3,500,000	18,061,622
支所開設準備資金	7,000,000	0	7,000,000	0
合 計	184,453,684	13,068,390	15,642,300	181,879,774

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	95,642,528	0	0	(95,642,528)
減価償却引当資産	68,175,624	0	(68,175,624)	0
財政調整積立資産	18,061,622	0	(18,061,622)	0
支所開設準備資金	0	0	0	0
合 計	181,879,774	0	(86,237,246)	(95,642,528)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物42,919,652円（帳簿価額）、建物附属設備13,589,371円（帳簿価額）、土地72,849,824円（帳簿価額）は、長期借入金34,206,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,007,375	22,087,723	42,919,652
建物附属設備	53,873,723	40,284,352	13,589,371
構築物	2,365,200	2,277,989	87,211
什器備品	15,737,610	15,328,373	409,237
リース資産	170,505,360	69,117,491	101,387,869
ソフトウエア	20,494,320	20,263,320	231,000
合 計	327,983,588	169,359,248	158,624,340

6. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	92,103,724	7,702,104	4,163,300 (職員2名退職)	0	95,642,528

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・・・DO測定機能付全自動希釈システム、業務管理システム等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金	現金	手元保管（本部） 同 上（県南支所）	運転資金として 同 上	909,947 173,000 <現金計> 1,082,947
	普通預金	常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 ゆうちょ銀行 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として 浄化槽法定検査手数料振込口座として 浄化槽法定検査手数料振込口座（県南支所）として 同 上 運転資金として 同 上	5,211,233 12,886,903 2,734,088 423,434 12,380,934 4,421,897 <預金計> 38,058,489
	未収金 会費 検査手数料 事務受託料	協会年会費 7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 水戸市事務受託事業 用紙販売料	浄化槽維持管理促進事業 同 上	24,000 61,079,661 2,217,600 810,700 53,610 376,425 <未収金計> 64,561,996
	物品配布 実地調査等	公益財団法人日本環境整備教育センター	実地調査委託料	
	貯蔵品	公益社団法人茨城県水質保全協会	用紙販売等	523,779
	前払費用	職員	通勤定期代	43,089
	流動資産合計			104,270,300
	(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	95,642,528
	減価償却引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	68,175,624
	財政調整積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	18,061,622
	支所開設準備資金	普通預金 常陽銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、将来の支所を開設する費用として積み立てる預金である。 <特定資産計>	0 181,879,774
その他 固定資産	建物	恒温室 事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1	公益目的保有財産（公益事業） (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <建物計>	1,315,588 40,231,130 1,372,934 42,919,652
	建物附属設備	恒温室用電気設備工事他 電気設備工事他	公益目的保有財産（公益事業） (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <建物附属設備計>	3,121,228 10,122,695 345,448 13,589,371
	構築物	検査用駐車場整備 カープミラー交換工事	公益目的保有財産（公益事業） (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <構築物計>	1 84,333 2,877 87,211
	什器備品	検査器具・水質分析機器等 パソコン他	公益目的保有財産（公益事業） (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <什器備品計>	409,223 13 1 409,237
	土 地	2317.15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡ 水戸市吉沢町643-25、-26、-27 649-2	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% 公益目的保有財産（公益事業） <土地計>	60,767,099 2,073,748 10,008,977 72,849,824
	リース資産	パソコン・DO測定機能付全自動希釈システム等 業務管理システムハードウェア	公益目的保有財産（公益事業） (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <リース資産計>	89,508,309 11,487,535 392,025 101,387,869
	ソフトウェア	新業務管理システムソフト等	公益目的保有財産（公益事業）	231,000
	電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <電話加入権計>	208,872 7,128 216,000
	保証金	県南支所貸借等	公益目的保有財産（公益事業） <その他固定資産計>	250,800 231,940,964
	固定資産合計			413,820,738
				うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産
	資産合計			518,091,038

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	嘱託採水	新11条検査委託業務手数料	16,199,460
		職員	3月分給料 (3/16～3/31)	9,537,519
		職員	職員1名退職	3,752,750
		ヤマト運輸㈱	運搬費他	1,074,260
		リコージャパン㈱	トナー代他	1,009,866
		DSK㈱電算システム	コンビニ等代行収納	911,631
		東海ケミー㈱	検査用備品、分析用備品等	908,930
		㈱リクゼン	ゆうちょコンビニ払込票付請求書	860,200
		トヨタファイナンス	ガソリン代他	635,492
		㈱ケーシーエス	事務処理システム保守業務他	557,160
	諸経費	3月分諸経費	1,996,507	
		<未払金計>	37,443,775	
	前受金	嘱託採水員受講料		1,000
		機能保証手数料		61,000
		11条検査手数料		101,500
			<前受金計>	163,500
前受金 (7条)	7条検査手数料		46,242,161	
前受金 (一括契約)	一括契約検査手数料		10,237,000	
預り金	給料	職員健康保険料等預り	2,960,993	
		<預り金計>	2,960,993	
仮受金	11条検査手数料		424,400	
		<仮受金計>	424,400	
未払法人税等		令和6年度確定法人税、住民税及び事業税	403,300	
未払消費税等		令和6年度確定消費税等	394,600	
1年内返済予定長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	11,484,000	
流動負債合計				109,753,729
(固定負債)	長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	22,722,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	95,642,528
	リース債務	東京センチュリー㈱	パソコン28台	349,052
		㈱めぶきリース	D0測定機能付全自動希釈システム	25,792,360
		㈱めぶきリース	法定検査データ処理システム(ソフト)	12,149,060
		㈱めぶきリース	法定検査データ処理システム(ハード)	3,115,420
		東京センチュリー㈱	業務管理システムハードウェア	12,122,000
㈱めぶきリース	土日対応自動BOD測定システム	48,189,680		
		<リース債務計>	101,717,572	
固定負債合計				220,082,100
負債合計				329,835,829
正味財産				188,255,209